

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年11月29日
【事業年度】	第31期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996-64-2900
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当 藤山 敏久
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996-64-2900
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当 藤山 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	1,585,355	2,124,341	2,242,452	3,035,527	4,588,864
経常利益 (千円)	255,575	435,858	458,211	737,082	1,211,019
当期純利益 (千円)	302,529	559,587	363,493	538,716	866,082
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	133,000	135,850	135,850	581,171	1,241,157
発行済株式総数 (株)	1,854,246	1,865,400	5,596,200	11,911,600	13,053,000
純資産額 (千円)	396,077	715,364	978,743	3,137,061	5,132,472
総資産額 (千円)	1,765,753	2,188,788	2,569,688	5,418,820	8,088,371
1株当たり純資産額 (円)	28.68	135.80	92.90	263.36	393.21
1株当たり配当額 (円)	-	36.00	15.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(7.00)	(4.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.80	106.32	34.50	50.74	72.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	40.95	81.69	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	32.7	38.1	57.9	63.5
自己資本利益率 (%)	123.6	100.7	42.9	26.2	20.9
株価収益率 (倍)	6.83	6.15	10.34	24.90	16.16
配当性向 (%)	-	11.3	21.7	19.7	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,199	626,558	556,160	626,122	829,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,275	185,899	296,407	681,955	2,458,207
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,550	206,560	141,202	1,966,663	1,814,711
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	162,658	397,457	513,953	2,425,596	2,612,487
従業員数 (人)	68	74	76	85	107
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(37)	(50)	(60)	(94)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
また、第30期の1株当たり配当額の間配当額は、当該株式分割実施後の1株当たり配当額に換算したものであります。
7. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 第27期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和40年4月	鹿児島県出水市において鉄工所を故前田務（元社長、元相談役）が個人で創業
昭和63年10月	個人経営の鉄工所をマルマエ工業有限会社（現当社）に改組（出資金2,000千円）
平成4年（注）	オートバイ部品製造目的のT'sM'sR&D（現当社事業）を前田俊一（現代表取締役）が個人で創業
平成9年9月	T'sM'sR & Dの事業をマルマエ工業有限会社が引継いでR & D（切削加工の研究開発）事業部を設置
平成13年4月	株式会社マルマエに商号及び組織変更（資本金10,000千円）
平成15年12月	鹿児島県出水郡高尾野町（現出水市）に本店移転、本社（現高尾野事業所）新工場竣工
平成16年12月	日本証券業協会によるグリーンシート銘柄に指定
平成17年12月	本社（現高尾野事業所）第2工場竣工
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年2月	熊本事業所（熊本県菊池郡大津町）が稼働を開始
平成19年5月	経済産業省発表の2007年度版「元気なモノ作り中小企業300」に選定
平成20年3月	本社（現高尾野事業所）第4工場竣工
平成20年4月	関東事業所（埼玉県朝霞市）が稼働を開始
平成23年4月	熊本事業所の閉鎖
平成23年7月	事業再生ADR手続の成立
平成27年1月	事業再生ADR手続による事業再生計画の終結
平成27年6月	本社（現高尾野事業所）第5工場竣工
平成27年10月	本社（現高尾野事業所）第6工場竣工
平成28年11月	開発部の新設
平成29年1月	本社（現高尾野事業所）第7工場竣工
平成30年1月	東京証券取引所市場第二部へ上場市場変更
平成30年4月	出水事業所（鹿児島県出水市）が稼働を開始
平成30年11月	東京証券取引所市場第一部に指定

（注）個人事業部分については、月次の確定が困難なため月の記載を省略しております。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

(事業の内容)

当社の事業の内容は、半導体・FPD(1)等の製造装置に使用される真空チャンバーや電極等の真空部品の製造を行う精密部品事業の単一セグメントであります。

小型高精度機から国内最大クラスの門型5面加工機まで幅広い工作機械を駆使し、オートバイのレース用部品、発電所用蒸気タービン部品、防衛庁向け部品、医療装置部品、産業用ロボット部品、FPD製造装置関連部品、半導体製造装置関連部品及び太陽電池製造装置関連部品へ展開して参りました。現在は、主に半導体製造装置とFPD製造装置に使用されるチャンバーや電極等の真空パーツの製造が主力となっております。

当社の製造する半導体製造装置部品は、半導体チップを製造する工程のうち、CVD、エッチング、塗布、洗浄などの一般的に前工程と言われる工程で使用される真空パーツを製造しております。また、FPD製造装置関連部品は、液晶パネルを製造する工程のうち、CVD、スパッタ、エッチング、アッシング、塗布、貼り合わせなどの工程で使用される真空パーツが中心です。

当社は、半導体及びFPD製造装置の精密部品のなかでも、要求品質が高く複雑な形状であることから高い参入障壁を持つ真空パーツへ取組み、受注拡大を狙っております。また、独創的な製造手法や継続的な生産性改善手法等を組み合わせた、独自の生産方式(マルマエ生産方式)によりコスト低減を続け、市場価格の低下に先回りした対応を行っております。

各種製造装置の部品製造には切削加工だけでなく、溶接加工、ガンドリル加工、組立、輸送など、さまざまな工程と設備、そしてノウハウが必要です。当社では、これら複数の工程を一貫受注できるよう生産設備を増強し、技術面でもお客様の満足を得られるモノづくりを進めております。この一貫受注により、輸送コストが安い上に納期コントロールがしやすく、仕様変更にも迅速に対応できるほか、製造履歴の管理が徹底できることで、少量多品種の部品製造業としては高度な品質管理を行っております。一貫受注は製造だけにとどまらず、自社で大型高精度部品輸送用のエアサス付大型トレーラーとトラックを所有し、低コストな高品位輸送と短納期に対応しております。

精密部品製造において、一般的には、切削加工のプログラミング担当と工作機械のオペレーション担当が分かれておりますが、当社では、主要な製造技術者に対し、オペレーションだけでなく、プログラマーとしての教育を行うことで量産品の試作やボリュームのある単品物についても短納期対応を可能としており、プログラマーの割合が多いことが当社の強みとなっております。また、当社のプログラマーはコンピュータで製図を行うCADやコンピューターでプログラミングを行うCAMなどITを活用できるデジタルな職人を多数育成し配備しております。

また、当社では、これまでのさまざまな分野での生産活動で培われたノウハウを基に、設計段階での構造提案やVE提案も行っております。アルミ素材の種類選択から、溶接構造、可動部品、熱変形、腐食など幅広い分野での提案が可能です。

当社の成長を支えてきた製造技術は、独創的な技術力等の「強み」を持つことで、時間短縮を行ったり、他社が作り得ない製品の受注を可能とすることで受注を生み出してまいりました。

現在は、市場環境が良好に推移し引き合いも増加していることから、当社の試作能力及び生産キャパシティの拡大並びにさまざまな分野のモノづくりと切削技術の革新に努めております。

(製品分野)

半導体製造装置関連部品

用途：半導体製造装置及び検査装置を構成する真空部品です。

特徴：主に真空中で使用されるために気密性など高精度な仕上がりが要求されるほか、高温高電圧のプラズマ(2)にさらされることから高い耐電圧性能が要求されます。また、半導体製造のプロセスは非常に繊細であるため、製品の安定度が重要な要素となっており、試作とプロセス評価に長い時間が掛かりながらも、一旦装置に採用されると長期間変更されずに受注が継続します。また、プラズマにさらされることから消耗も激しく、定期的に消耗品需要もあり、新規装置の需要が無い場合でも消耗品需要が見込めます。

FPD製造装置関連部品

用途：液晶及び有機EL等の製造装置及び検査装置を構成する真空部品とその組み立てです。

特徴：チャンバーと呼ばれる耐真空容器や電極と呼ばれるチャンバー内蔵物を製造しております。これらの部品は部品サイズが3m以上と大きく、形状が複雑で非常に歪み易い割に、厳しい平面度や位置精度など高精度が要求されるアルミ等の金属製部品です。大きさは違いますが、半導体部品と同様にプラズマにさらされる環境で、耐電圧や安定性が求められる重要部品です。

その他の分野

用途：スマートフォン筐体（ケース）の表面処理装置、太陽電池製造装置部品、オートバイのレース用部品、光学分野（カメラ・顕微鏡）・医療装置などの産業用装置部品などを製造しております。

特徴：各分野の最終製品を構成する部品のなかでも、複雑な形状や高い平面度が必要であるなど歪みの少なさが要求される部品、あるいは溶接や表面処理を含む多工程が必要な部品などで、アルミほか各種金属製の部品です。

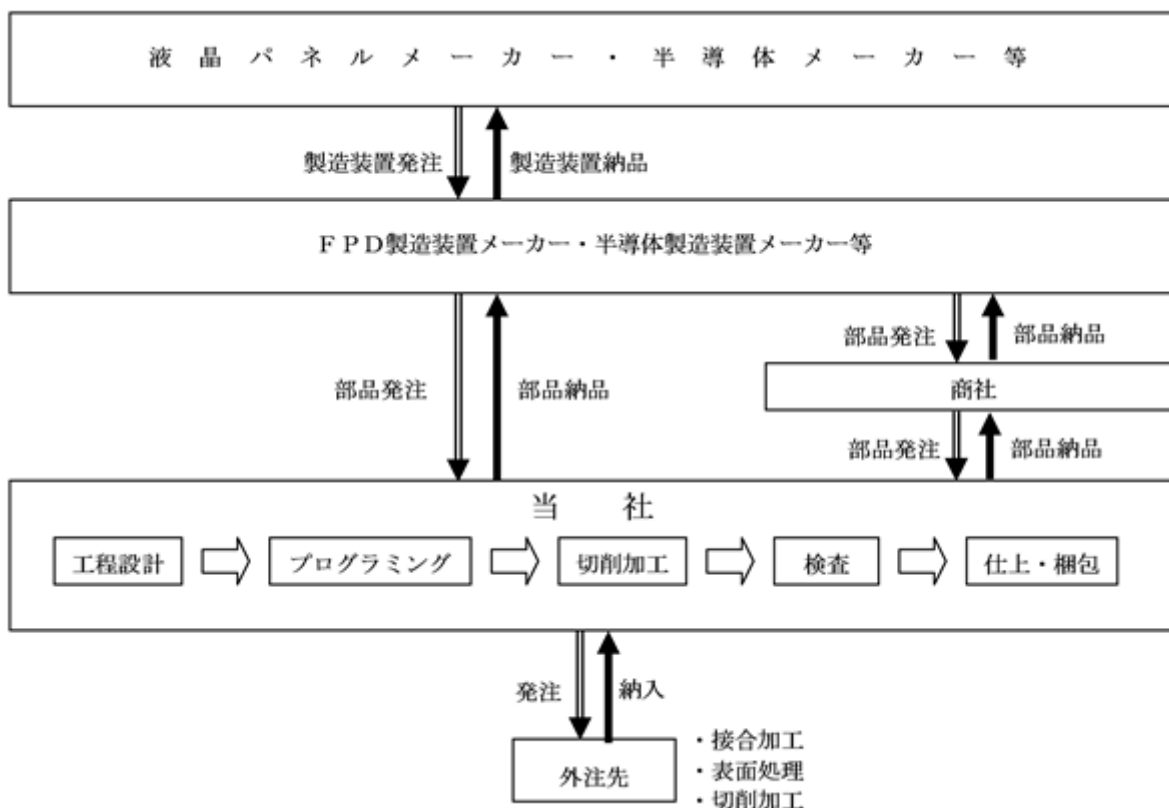
（生産拠点及び製造設備）

当社は、鹿児島県出水市及び埼玉県朝霞市に生産拠点があり、平成30年8月31日現在マシニングセンタ（3）67台、NC旋盤（4）27台、電子ビーム溶接機（5）1台及びその他7台の合計102台の工作機械を保有しております。

- 1 FPDFlat Panel Displayの略で薄型テレビの総称。
- 2 プラズマ高温高電圧の環境下で気体を構成する分子が電離し陽イオンと電子に別れて運動している状態であり、非常に高エネルギーで活性化している状態。活性化した状態を活かして金属の膜をエッチング（溶かして溝を掘る）するなどのプロセスを行います。
- 3 マシニングセンタ.....自動工具交換機能を持ち、回転する工具によって工作物を切削する工作機械。
- 4 NC旋盤旋盤は、回転している材料に刃物を当てて、円柱や円筒形状の部品を削る工作機械です。NC旋盤の"NC"とは、"Numerical Control（数値制御）"の略であり、数値制御によって操作される旋盤であります。
- 5 電子ビーム溶接機.....電子ビーム溶接機は、電子のビームを高速に加速し被加工物に照射することによって加熱・溶融させながら溶接する工作機械です。

（2）事業系統図

当社事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、精密部品事業のみの単一セグメントとなっております。そのため、セグメント区分別の従業員数は記載しておりません。

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107(94)	38.1	7.0	6,216

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度に比べて22名増加したのは、主として半導体分野の事業拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、基本理念として、以下の内容を掲げています。

1. 技術は究極を目指し
2. 競争と協調を尊び
3. 技術注力企業として社会に貢献する

当社は、お客様が技術的に困られている部分に対して解決の手法を提供することで存在の価値を顕現してきました。技術的に困るということは一般に知られていない技術が必要であるということですから、その解決に向けては過去の手法を探すのではなく、問題の本質的な部分を検討することを特に重視して、その解決に向けて現段階で考えうる最良の技術要素を選択できることを意図しています。

一般的に解決しがたい問題は、当然当社にとっても難しい課題となりますが、社内では、時には競い合いながら、時には協力しながら課題に対峙していきます。

当社は、経済を支える“モノづくり”のなかで、モノづくりの源流である部品加工にこだわっていきます。そしてさまざまな分野で総合メーカーを支えられる企業となるために、先端技術と供給力を持つ「部品加工のリーディングカンパニー」を目指します。

(2) 経営戦略等

当社は、「Innovation2021」と称して、2019年8月期から2021年8月期を期間とする新たな新中期事業計画を策定し、基本方針である「革新」をキーワードとしながら、生産手法や管理手法を革新することで永続できる企業を目指すことを目標としております。

新中期事業計画の基本的な戦略は、電子ビーム等の新しい接合技術や真空パーツ製造における自動化、また前後工程における協力会社とのオープンイノベーションを通じて新しい付加価値を創造することが柱となります。

なお、中期事業計画の策定については、当社の主な営業分野である半導体製造装置・FPD製造装置の市場環境の分析に新計画の目標と戦略を織込んだものであります。当中期事業計画に関する具体的な内容については平成30年10月10日に開示いたしました「中期事業計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、新中期事業計画「Innovation2021」を通して、生産手法や管理手法の革新を計る指標として投下資本利益率であるROICを採用し重要な経営指標として位置付けており、同中期事業計画の期間中に資産ベース20%、負債ベース15%を目標としております。なお、当事業年度におけるROICは、資産ベース16.3%、負債ベース11.5%であります。

(4) 経営環境

当社の経営環境は、当社の属している市場環境に左右される一面を有しています。主な販売分野である半導体とFPDの市場は景気変動に伴い大幅な需要の変動が起きます。これらの変動に対応するために、新分野の拡大を行うとともに固定費の抑制を主な対応策としております。新分野の拡大につきましては、通常の営業活動に加え、研究開発も積極的に進める方針です。また、固定費の抑制につきましては、需要の変動に対応するため、協力企業の育成と活用を行うことと、社内業務の切り分けと定型化を進め、有期雇用契約社員や派遣社員を活用する方針です。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

競争の激化と受注価格低下

当社の属する業界は中小の同業社が多く、厳しい競争のある業界です。参入障壁の低い案件は競争から価格は低下します。そのような業界のなかで、当社は参入障壁の高い真空パーツへ取り組み受注拡大を狙い、また、独創的な加工手法や徹底的に行う生産性改善手法によりコスト低減を続け市場価格の低下に先回りした対応をしております。しかしながら、保有する技術の陳腐化が進むことから今後も継続的に技術開発を行う必要があります。そのため、当社においてはR&Dの強化と人材育成に注力する方針です。

「人」に対する取組み

当社は、人の持つ技術力や営業力が最も重要な強みであるため、強みを持つ人材の安定化と育成が重要な課題となっております。しかしながら、継続的に改善が進みながらも、高い能力を持つ人材に頼る部分が多く、時間外労働や休日出勤の偏りが生じております。このような状況から、多様な勤務形態を構成することで個々の負担を減らし、社員満足度の向上と人材の安定化を図り、長期的な人材育成プランを実現していく方針です。

M&Aスキームの構築

当社は、新規分野の拡大や生産力の確保などの目的でM & Aを進める方針を持っておりますが、対象とする会社に未上場企業が想定されることから当該会社の連結ないし営業譲受のスキーム構築が課題となっております。

これは、一般的に中小規模の未上場企業において内部統制システムが構築されていないことや製造原価の把握が貧弱である場合があります。そのような企業に対し画一的な内部統制の構築や製造原価の把握を強いることは、場合によっては企業風土の破壊や生産性への悪影響を及ぼすことが懸念されます。管理体制の貧弱な企業に対して、どのような管理システムを構築するのか、また、企業風土と収益構造を維持したままの製造原価把握システムの構築は、今後の中小製造業のM & Aにおいては重要な課題です。これらの課題に対して具体的な案件を進めながら、可能な限り汎用的スキームを構築していく方針です。

2【事業等のリスク】

当社の業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要市場での需要の急激な変動について

当社は、主に半導体業界及びF P D業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備部品の製造・販売を行っていますが、半導体業界におきましてシリコンサイクル、F P D業界におきましてクリスタルサイクルと呼ばれる業界特有の好不況の波が存在します。

当社におきましては、メーカーの設備投資動向に左右されない消耗品などの安定的な販売が見込める分野の受注に注力するなどの対策を行い、業績への影響を最小限にすべく努力しております。

しかしながら、これらの景気変動によって、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

最近5年間の売上高及び製品分野別売上高の推移は下表のとおりであります。

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高(千円)	1,585,355	2,124,341	2,242,452	3,035,527	4,588,864
精密部品事業小計	1,585,355	2,124,341	2,242,452	3,035,527	4,588,864
半導体製造装置関連 部品(千円)	728,510	1,172,328	1,205,241	2,150,684	3,410,983
F P D製造装置関連 部品(千円)	398,741	575,958	947,897	771,000	1,060,634
その他(千円)	458,103	376,054	89,312	113,843	117,245

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれていません。

2. 財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けておりますが、製品分野別売上高については、当該監査を受けておりません。

(2) 価格競争について

当社の属する精密部品業界は、多数の同業他社がひしめく、非常に参入業者の多い厳しい競争のある業界です。それらの精密部品群のなかでも当社は、高付加価値部品を得意分野としております。

しかしながら、今後は他社との競争が激しくなり、価格の下落を加速させる可能性があります。あるいは、為替相場の変動によって海外の同業他社との競争力が落ちる可能性があります。

これら競争の激化により、価格競争力を維持できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存について

当事業年度の販売実績上位3社の構成比率は日本発条株式会社が32.9%(前期構成比率30.3%)、東京エレクトロン宮城株式会社が31.4%(前期構成比率28.6%)、東京エレクトロン九州株式会社が11.8%(前期構成比率8.6%)となっており、上位3社の構成比率が76.1%(前期上位3社構成比率67.5%)と8.6ポイント増加しております。

これらの主要販売先との間では、今後も継続的な取引が見込まれることと、1社当たりの依存度を減らす方針に基づき新規の取引先拡大に向けた営業を展開しておりますが、何らかの要因でこれらの主要な販売先との取引が縮小した場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 財産権等について

当社は、他社の特許権等の知的財産権を侵さないよう細心の注意を払い、受注と技術開発にあたっておりますが、第三者の特許権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

また当社が出願している特許においては特許が侵されるリスクがあり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 部品製造技術等のノウハウについて

当社が有する部品製造技術のノウハウの一部は、CAD/CAM等のデータとして保管され、パスワードによるデータへのアクセス制限やデータ消失に備えたネットワークストレージへのバックアップなどを行っております。また、複雑形状加工技術、工作機械制御技術及び新素材加工技術など業界の動向に対応した技術の開発及び獲得のため研修を行い技術力の維持・向上に努めております。しかしながら、当社が有する部品製造ノウハウの流出又は消失が起こった場合や業界の動向に対応した技術の開発及び獲得が遅れた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 当社製品に不具合が生じた場合について

当社製品については、社内において品質管理体制を確立しておりますが、種々の要因により不良品の発生可能性があります。当社製品に何らかの不具合が発生した場合には、当社及び当社の部品製造技術に対する信頼が著しく損なわれる可能性があり、また、設計上の欠陥、製造時の欠陥により、エンドユーザーより製造物責任を追究される可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 研究開発(R&D)について

当社は自社事業の生産性向上と新技術開発及び新たな事業の創出などを目標としてR&D活動を実施しておりますが、活動が停滞した場合は、利益率の低下や投下資金の回収ができず、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 医療機器の法的規制等について

当社は今後医療機器の販売を予定しておりますが、医療機器は患者の生命及び健康に影響を及ぼす可能性があるため、品質の適正な保持、医療現場における正しい方法での使用が求められることから、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」において、製造から販売に至る各流通過程での遵守事項が定められております。当社は、同法に基づく第二種医療機器製造販売業を取得しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ(販売履歴の記録)の実施等、同法が求める各種要件を満足できない場合は、医療機器の販売が行えない可能性があります。

(9) 訴訟等の可能性について

当社は今後医療機器の販売を予定しておりますが、販売を開始した時に当社の医療機器製造販売の業務において、商品の瑕疵、設置・調整の不備等があった場合、医療事故に繋がる可能性があります。また、販売に際しての仕様説明や納入後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件の変更など、取扱商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。当社は、医療機器製造販売業で要求される品質管理体制を十分に整備したうえで、医療機器の販売を行う計画ですが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社の賃貸取引・管理等に関連して、取引先から訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容・結果によっては、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 有利子負債依存度について

当社は、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っており、一部の借入は変動金利であります。したがって、金融環境の変化等により借入金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

最近3年間の有利子負債残高及び同残高の総資産に占める割合は下記のとおりであります。

回次	第29期		第30期		第31期	
決算年月	平成28年8月		平成29年8月		平成30年8月	
残高	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
有利子負債残高合計	1,234,717	48.0	1,591,344	29.4	2,286,742	28.3
期末借入金残高	1,234,717	48.0	1,591,344	29.4	2,286,742	28.3
その他の有利子負債の残高	-	-	-	-	-	-
総資産額	2,569,688	100	5,418,820	100	8,088,371	100

(11) 今後の資金調達について

当社は、事業活動の拡大を図るための設備投資等の資金需要に対し、主に金融機関から資金調達をしております。資金調達については、金融機関との間で信頼関係を築いており、今後も運転資金及び設備投資資金につきましては、調達可能と考えておりますが、適切な時期に金融機関からの運転資金及び設備投資資金を調達できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 今後の設備投資計画について

当社は、事業活動の拡大を図るための設備投資を計画しておりますが、近隣の土地や新規の建物及び設備等の取得が計画と乖離する場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(13) 企業買収・資本提携・事業譲受（M&A）について

当社は、戦略としてM&A戦略を持っていますが、この戦略により取得した企業及び事業が期待通りの成果を上げられなかった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 大規模災害等に係るリスクについて

当社の生産拠点は、鹿児島県出水市及び埼玉県朝霞市に所在しており、その主要設備の多くを本社（鹿児島県出水市）に所有しております。当該地区において地震等の自然災害が発生した場合、及び原子力発電所事故による災害が発生した場合には被害を受ける可能性があります。

災害発生により生産活動ができない場合、人材の流出、顧客への製品納入の遅延、売上の低下、修復費用等により、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(15) 労働災害に係るリスクについて

当社の事業は、クレーン、フォークリフト、大型機械、ロボットの操作、製品溶接等の危険を伴う作業が含まれております。当社は、当該状況を踏まえて安全管理の徹底を図り、労働災害及び事故を未然に防ぐため業務遂行に際して細心の注意を払うように努めております。しかしながら、何らかの不測の事由から労働災害や重大な事故が発生した場合、労働災害及び事故に伴う補償問題が生じる可能性があるほか、社会的な信用及び販売先からの信用を失うことに繋がり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(16) 土壌汚染等の環境リスクについて

当社が保有する土地に土壌汚染対策法に定められた基準値を超える土壌汚染物質が存在しております。現時点においては対処不要の旨を当局と確認しておりますが、汚染物質の対策等が必要になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(17) 業績予想及び配当予想の修正について

当社が上場する金融商品取引所の規則に基づいて公表する業績予想及び配当予想は、公表時点における入手可能な情報に基づき判断したものであります。したがって、国内外の経済環境が変化した場合や予想の前提となった条件等に変化があった場合は、同規則に基づいて、業績予想及び配当予想を修正する可能性があります。

(18) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、配当による株主への利益還元を努める方針としております。今後につきましても会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組む方針であります。当社の事業が計画通りに進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合には、配当の実施をしない、あるいは予定していた配当額を減らす可能性があります。

(19) 繰延税金資産について

当社は、将来の課税所得に関する予測に基づき繰延税金資産の回収可能性の判断を行っていますが、将来の課税所得の予測が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産を減額する事で、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(20) 為替相場の変動について

当社の前事業年度の輸出比率は5.1%、当事業年度の輸出比率は3.5%となっております。

為替相場の変動状況によっては、販売時と入金時の為替相場の変動による損失の計上や、外貨建資産負債の為替換算差損の計上が起こるなど、今後の当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(21) 減損会計について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位を基本とした資産のグルーピングを行っております。

今後の市場環境の悪化等の要因により、当社の事業用資産が減損会計適用の検討対象となり、当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により追加の特別損失の計上が必要となる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、設備投資や生産、消費者物価は緩やかに上昇し、個人消費や輸出は持ち直し、企業の景況判断や企業収益、雇用・所得環境は改善しているなど、景気は緩やかに回復しました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、スマートフォンに関連する半導体やデータセンターサーバー向けの半導体需要を背景に、3D NANDやDRAMの生産に向けた設備投資が拡大しましたが、終盤一時的に停滞傾向となりました。FPD業界におきましては、液晶では中国向けに複数の第10.5世代大型液晶パネルの設備投資計画が進展しながらも、携帯端末向けの中小型有機ELパネル投資には停滞傾向が開始されました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、需要拡大局面に合わせて出水事業所の稼働開始や電子ビーム溶接機の導入など生産設備の増強を前倒して行うとともに、流動的人材を確保し、生産体制の強化を図ることで受注及び売上高は順調に拡大しました。FPD分野では、有機EL向けと第10.5世代液晶パネル向けの受注が拡大し売上高も順調に推移しました。費用面では、売上高の増加に伴い材料費と外注加工費も増加したことに加え、急拡大する半導体製造装置市場の需要に備えるために生産設備の増強や人材採用を積極的に進めていることで、減価償却費や労務費等が増加し製造原価は増加しました。また、半導体分野の一時的な停滞に関連し、8月に工場稼働率が停滞したことで期末棚卸高が減少し製造総利益率の悪化が見られました。販売費及び一般管理費につきましては、当初想定していなかったパイオニアプラズマディスプレイ株式会社からの出水事業所取得に伴い、登録免許税が平成29年12月に51百万円発生したほか、人件費が増加したことを主因に前期より196百万円増加しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が4,588百万円(前期比51.2%増)、営業利益は1,234百万円(前期比61.4%増)、経常利益は1,211百万円(前期比64.3%増)、当期純利益は866百万円(前期比60.8%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,612百万円となり、前事業年度末と比較して186百万円増加しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した829百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の取得等を行った投資活動に伴う支出2,458百万円並びに長期借入金による収入及び株式の発行により財務活動によるキャッシュ・フローが1,814百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、829百万円（前年同期は626百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益1,215百万円、減価償却費349百万円を計上したこと、利息の支払額17百万円、売上債権の増加による資金の減少325百万円、たな卸資産の増加による資金の減少149百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,458百万円（前年同期は681百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,447百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,814百万円（前年同期は1,966百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出604百万円、株式の発行による収入1,309百万円、配当金の支払による支出190百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期
自己資本比率(%)	22.4	32.7	38.1	57.9	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	117.1	167.2	146.4	278.1	187.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.1	2.0	2.2	2.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	29.8	22.9	29.2	50.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の実績

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載に代えて製品分野別に記載しております。

a. 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品(千円)	3,390,323	154.8
F P D 製造装置関連部品(千円)	1,048,997	136.2
その他(千円)	30,957	61.4
合計(千円)	4,470,278	148.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当事業年度の受注状況を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品	3,534,804	142.6	675,620	122.4
F P D 製造装置関連部品	1,031,998	112.0	239,899	89.3
その他	68,889	192.7	37,974	-
合計	4,635,692	134.9	953,494	116.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野別の名称	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連部品(千円)	3,410,983	158.6
F P D製造装置関連部品(千円)	1,060,634	137.6
その他(千円)	117,245	103.0
合計(千円)	4,588,864	151.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本発条株式会社	918,389	30.3	1,507,535	32.9
東京エレクトロン宮城株式会社	867,995	28.6	1,439,649	31.4
東京エレクトロン九州株式会社	262,563	8.6	543,126	11.8

3. 最近2事業年度の主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シンガポール	153,578	100.0	162,332	100.0
合計	153,578 (5.1%)	100.0	162,332 (3.5%)	100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、原材料の購入や外注加工費の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。当社では、事業活動に必要な現金は安定的に確保することを基本としております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、半導体及びF P D業界の先端技術分野の技術革新に対応していくための精密部品製造技術の研究開発及び将来の新規事業に向けた製品の研究開発の2つを進めております。

なお、当社の研究開発活動の主な内容は以下のとおりです。

半導体製造装置関連部品及びF P D製造装置関連部品における新製品の試作提案、既存製品製造の高効率化研究や高精度加工の基礎技術研究

当社の高尾野事業所製造課R & Dグループにおいて、最新鋭の工作機械を使用し研究活動を行っております。研究開発スタッフは、6名体制で既存のマシニングセンタ及びN C旋盤のほぼ全般を扱える技術者です。

新事業分野への参入としてリハビリ装置と作業筋力補助ロボットの研究開発

新規事業分野における研究開発は、より迅速かつ効率的な開発業務の遂行を目指すため、平成28年11月に開発部を新設しました。研究開発スタッフは、5名体制で行っております。

なお、リハビリ装置と作業筋力補助ロボットの研究開発は、平成27年12月より鹿児島大学大学院理工学研究科機械工学専攻の余研究室と共同で行っております。この共同研究の期間は複数年に及び見通しです。

- a . リハビリ装置...脳卒中の後遺症等による片麻痺に対して有効とされる促通反復療法を省人化・ロボット化するためのリハビリ装置を、鹿児島大学の独自の特許技術などを用いて実用化する研究開発を行い、装置の製品化を目指しております。進捗状況といたしましては、社内試験用の試作機を経て実証試験機が完成しております。現在は鹿児島市内の病院で実証試験を進めており、次の段階である装置販売や臨床試験に進めたいと考えております。
- b . 作業筋力補助ロボット...鹿児島大学の独自のパワーアシストロボット特許技術を用いることで、身体の移動や屈曲を伴う作業の身体負荷を軽減するための研究開発を行い、開発技術の実用化・製品化を目指しております。

研究開発全体について、今後の取り組みとしましては、引き続き既存分野への研究開発を進めるほか、新事業分野への参入としての研究開発では、まずはリハビリ装置の製品化を優先して行ってまいります。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は40百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は2,333,117千円であります。これは主に建物並びに機械及び装置の資産の取得であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高尾野事業所 (鹿児島県出水市)	精密部品事業	生産設備等	408,715	533,331	180,760 (14,913)	8,987	1,131,794	161
関東事業所 (埼玉県朝霞市)	精密部品事業	生産設備等	67,460	196,661	117,777 (1,109)	643	382,542	31
出水事業所 (鹿児島県出水市)	精密部品事業	生産設備等	671,607	968,953	410,069 (72,330)	3,588	2,054,218	9
計			1,147,782	1,698,946	708,606 (88,354)	13,219	3,568,555	201

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数(嘱託社員、パートタイマー等を含む。)を記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成30年8月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
出水事業所 (鹿児島県出水市)	生産設備等 (リース)	9	72,330	3,042

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,646,400
計	47,646,400

(注)平成30年11月28日開催の定時株主総会において定款の変更の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より4,565,600株増加し、52,212,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,053,000	13,053,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,053,000	13,053,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月1日 (注)1	普通株式 1,835,460	普通株式 1,854,000 A種優先株式 246	-	133,000	-	123,000
平成26年10月21日～ 平成26年10月24日 (注)2	普通株式 11,400	普通株式 1,865,400 A種優先株式 246	2,850	135,850	2,850	125,850
平成27年5月14日 (注)3	-	普通株式 1,865,400 A種優先株式 246	-	135,850	106,000	19,850
平成27年5月29日 (注)4	A種優先株式 246	普通株式 1,865,400 A種優先株式 -	-	135,850	-	19,850
平成27年9月1日 (注)5	普通株式 3,730,800	普通株式 5,596,200	-	135,850	-	19,850
平成29年3月1日 (注)6	普通株式 5,596,200	普通株式 11,192,400	-	135,850	-	19,850
平成29年8月8日 (注)7	普通株式 560,000	普通株式 11,752,400	346,746	482,596	346,746	366,596
平成29年8月28日 (注)8	普通株式 159,200	普通株式 11,911,600	98,575	581,171	98,575	465,171
平成30年7月24日 (注)9	普通株式 1,000,000	普通株式 12,911,600	578,225	1,159,396	578,225	1,043,396
平成30年8月9日 (注)10	普通株式 141,400	普通株式 13,053,000	81,761	1,241,157	81,761	1,125,157

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。なお、A種優先株式(非上場)につきましては、株式の分割を実施しておりません。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

4. A種優先株式246株を取得及び消却したことによるものであります。

5. 株式分割(1:3)によるものであります。

6. 株式分割(1:2)によるものであります。

7. 有償一般募集（公募による一般募集）
 - 発行価格 1,321円
 - 発行価額 1,238.38円
 - 資本組入額 619.19円
 - 払込金総額 693百万円
8. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
 - 発行価格 1,238.38円
 - 資本組入額 619.19円
 - 割当先 S M B C 日興証券株式会社
9. 有償一般募集（公募による一般募集）
 - 発行価格 1,220円
 - 発行価額 1,156.45円
 - 資本組入額 578.225円
 - 払込金総額 1,156百万円
10. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
 - 発行価格 1,156.45円
 - 資本組入額 578.225円
 - 割当先 S M B C 日興証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	36	64	28	2	8,169	8,306	-
所有株式数(単元)	-	9,116	4,242	2,137	2,187	3	112,825	130,510	2,000
所有株式数の割合(%)	-	6.98	3.25	1.64	1.68	0.00	86.45	100.00	-

(注) 自己株式97株は、「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 俊一	鹿児島県出水市	4,817,500	36.91
前田 美佐子	鹿児島県出水市	504,000	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	487,400	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	241,200	1.85
川本 忠男	鹿児島県鹿児島市	212,800	1.63
前田 良子	鹿児島県出水市	180,000	1.38
五十嵐 光栄	鹿児島県出水市	168,000	1.29
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	149,400	1.14
マルマエ共栄会	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41	113,800	0.87
齋藤 格	宮城県仙台市青葉区	84,900	0.65
計	-	6,959,000	53.31

(注) 上記のほか、自己株式が97株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,051,000	130,510	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	13,053,000	-	-
総株主の議決権	-	130,510	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式97株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	59,103
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	97	-	97	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営施策の一つとして認識しており、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、配当による株主への利益還元に努めることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は27.8%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、長期的な視野に立った投資の実施とともに、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、収益性に基づく利益配分を目指し、配当金の計算は、段階的に配当性向の考えを取り入れたいと考えております。なお、平成30年10月10日発表の新中期事業計画「Innovation2021」にて、最終損益が赤字となる場合は見直しを行うこととしておりますが、配当性向は30%以上を目標とし、年間最低配当額は10円とすることとしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年3月30日 取締役会決議	119,115	10
平成30年11月28日 定時株主総会決議	130,529	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高（円）	104,000 1,468	2,590 823	904	2,040 1,747	2,281
最低（円）	55,300 510	771 566	419	688 718	1,011

（注）1．最高・最低株価は、平成30年1月1日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2．平成26年3月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第27期の印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3．平成27年9月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第28期の印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

4．平成29年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第30期の印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	1,909	1,750	1,835	1,679	1,552	1,224
最低（円）	1,561	1,439	1,594	1,340	1,170	1,016

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	統括	前田 俊一	昭和41年11月20日生	昭和62年4月 マルマエ工業(個人)入社 昭和63年10月 マルマエ工業有限公司(現当 社)設立、取締役 平成13年4月 当社専務取締役 平成15年8月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼製造部長 平成22年12月 当社代表取締役社長兼製造部長 兼管理部長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼管理部長 平成23年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,817,500
取締役	営業本部長 (営業本部担当)	海崎 功太	昭和48年2月18日生	平成5年4月 岩崎技研株式会社入社 平成5年12月 株式会社湖東製作所入社 平成11年8月 マルマエ工業有限公司(現当 社)入社 平成16年4月 当社営業部長 平成16年10月 当社取締役営業部長 平成17年6月 当社取締役精密加工部長 平成20年11月 当社取締役営業部長 平成21年4月 当社取締役営業部長兼関東事業 所長 平成22年4月 当社取締役営業技術部長 平成23年6月 当社取締役営業部長兼関東事業 所長 平成30年4月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)3	23,800
取締役	I R 担当	藤山 敏久	昭和40年6月2日生	平成元年4月 マグプロス株式会社入社 平成5年3月 株式会社フジヤマ入社 同社取締役 平成6年3月 同社取締役C F 事業部長 平成11年7月 同社取締役F A 事業部長 平成14年4月 同社代表取締役副社長 平成16年11月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役経営企画室長 平成23年7月 当社取締役管理部長 平成30年4月 当社取締役管理本部長 平成30年11月 当社取締役I R 担当(現任)	(注)3	9,900
取締役	技術生産本部長 (技術生産本部担 当)	安藤 博音	昭和54年5月25日生	平成9年12月 株式会社トップコーポレーショ ン入社 平成12年10月 三代川塗装入社 平成16年9月 株式会社アイ・テック入社 平成20年1月 株式会社パラモド入社 平成20年3月 当社入社 平成28年11月 当社品質管理部長 平成30年4月 当社執行役員技術生産本部長 平成30年11月 当社取締役技術生産本部長 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 (管理本部担当)	古江 博	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 株式会社西友入社 平成10年3月 同社執行役員人事部長 平成13年3月 同社取締役財務部長 平成15年1月 株式会社九州西友社長 平成16年6月 株式会社銀座コージコーナー 取締役営業本部長 平成18年9月 株式会社メッセージ 専務執行役員本社統括担当 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年8月 同社代表取締役社長 平成27年11月 グリーンライフ東日本株式会社 顧問 平成30年6月 当社財務担当執行役員 平成30年11月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		兒島 吉二	昭和22年4月10日生	昭和41年4月 日本パルプ流通株式会社入社 昭和43年1月 南海旭株式会社入社 平成6年10月 出水紡績株式会社入社 平成16年9月 当社入社 平成16年10月 当社管理部経理課長 平成25年11月 当社監査役 平成27年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	6,600
取締役 (監査等委員)		鶴田 俊成	昭和39年2月17日生	平成3年4月 熊本国税局入局 平成5年10月 同局国税調査官 平成15年7月 同局上席国税調査官 平成24年7月 株式会社G.K.アドハウス入社 同社鹿児島県委託漁村振興プロ ジェクト責任者 平成25年5月 株式会社アソウ・ヒューマニー センター入社 同社中小企業庁委託未就職者 実習プロジェクト鹿児島支店責 任者 平成26年5月 株式会社マイナビ入社 平成26年10月 同社中小企業庁委託U.I.J ターンバスツアー事務局長 平成27年1月 税理士法人原会計事務所入所 平成27年10月 全国警備保障株式会社入社 同社財務部長 平成29年3月 株式会社阿蘇ファームランド入 社 同社新規プロジェクト開発推進 室長 平成29年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		寺畑 幸雄	昭和29年12月26日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和57年7月 同局国税調査官 平成5年1月 同局上席国税調査官 平成5年7月 熊本国税局上席国税調査官 平成15年8月 税理士登録 寺畑幸雄税理士事務所 所長 (現任) 平成17年8月 当社監査役 平成27年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	12,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		梶 智和	昭和57年6月26日生	平成15年4月 株式会社大東牧場入社 平成16年6月 梶園芸入社 平成21年4月 馬見塚太司法書士事務所入所 平成21年5月 司法書士登録 平成21年10月 かこい司法書士事務所 所長 (現任) 平成26年11月 当社監査役 平成27年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		大道 卓	昭和48年3月2日生	平成7年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年11月 フィナンシャルソリューションプロバイダーズ株式会社出向 平成18年9月 デルタ経営コンサルティング合同会社設立 同社代表社員 (現任) 平成22年10月 ターンアラウンド総研合同会社入社 同社業務執行社員 平成23年11月 当社社外監査役 平成26年11月 当社社外監査役辞任 平成29年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		桃木野 聡	昭和40年12月14日生	平成元年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年7月 大蔵省(現財務省)出向 平成9年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 照国総合法律事務所(現弁護士法人照国総合事務所)入所 平成22年6月 鹿児島市教育委員会教育委員 平成24年1月 桃木野総合法律事務所 所長 (現任) 平成29年11月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計						4,870,700

(注)1. 寺畑幸雄、梶智和、大道卓及び桃木野聡は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 児島吉二、委員 鶴田俊成、委員 寺畑幸雄、委員 梶智和、委員 大道卓、委員 桃木野聡

なお、児島吉二及び鶴田俊成は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集の充実を図り、会計監査人、内部統制所管部門及び社外取締役である監査等委員との連携においても常勤の監査等委員の役割・活動が重要であるからであります。

3. 平成30年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守を基本として、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な課題であると考えております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社の取締役会は、監査等委員である取締役6名を含む計11名の取締役で構成されており、うち4名は社外取締役であります。定例取締役会を毎月開催し、議決権を付与された監査等委員である取締役を含め、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

当社の意思決定の仕組みは、代表取締役もしくは取締役が取締役会での議案を起案し取締役会での審議の上、取締役会の決議により決定しております。また、当社では毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行しております。

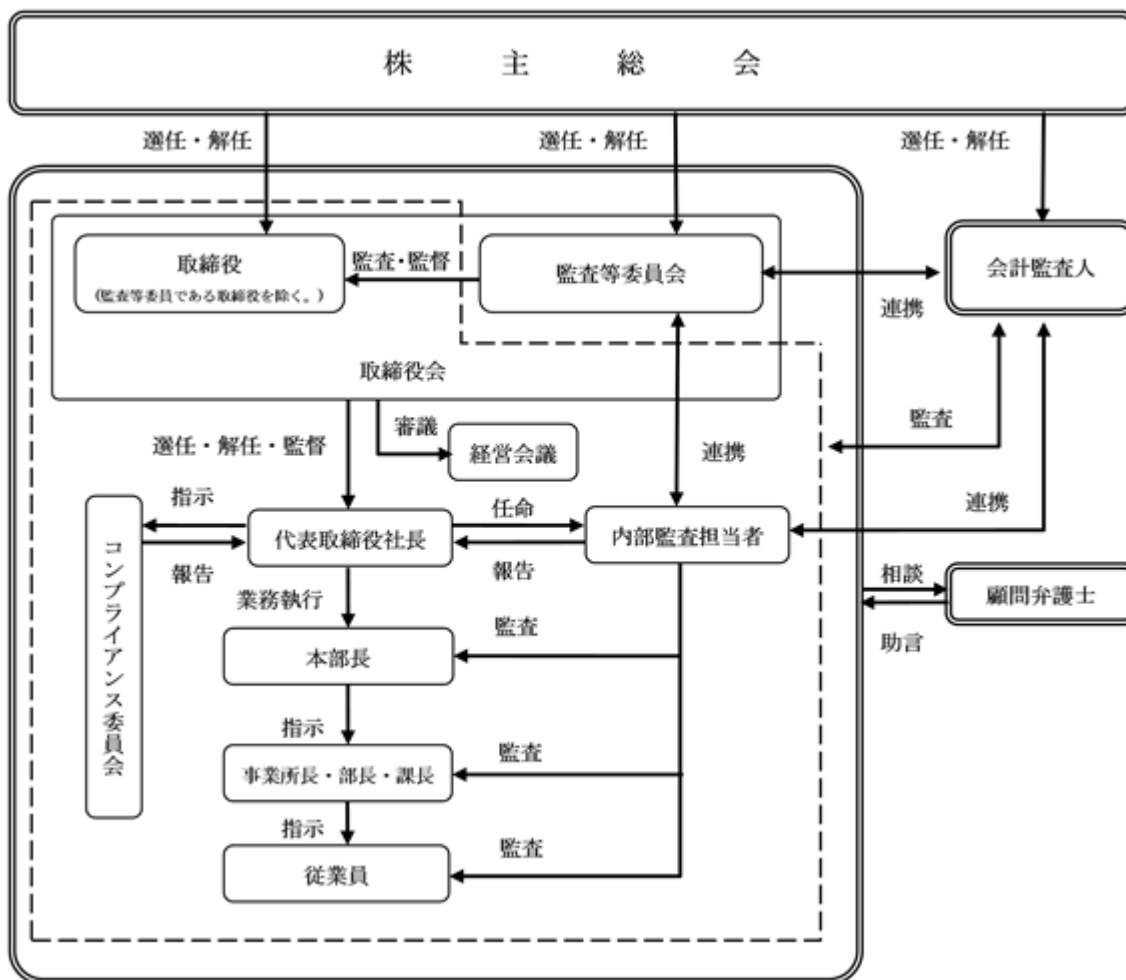
監査等委員会は、監査等委員である取締役6名により構成されており、うち4名は社外取締役であります。原則として毎月開催し、必要に応じて随時開催しております。内部監査担当者及び会計監査人とも随時情報交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に取り組んでおります。

また、毎月の定時取締役会の前には、社外取締役のみを構成員とする独立社外取締役会を開催しており、相互の意思疎通を図ることで、情報の非対称性による弊害を軽減しております。さらに、経営陣と会社の利益相反の典型ともいえる取締役の選任や報酬の決定に際しては、社外取締役と代表取締役とで構成される諮問委員会を設置し、その答申を反映するというプロセスを経て取締役会や監査等委員会にて決定するなど、統治機能の充実を図っております。

当社の業務執行においては、取締役会を補完するものとして経営会議を設置しております。この経営会議は、経営戦略及び事業運営などに関する認識の共有や意見交換を行うために設置され、課長職以上の管理職で構成されています。取締役会で審議・決議される事項のうち、特に必要とされるものについては、経営会議においても議論を行い、取締役会における審議の充実を図っております。また、監査等委員である取締役は、この経営会議を含む社内各種重要会議体に出席して意見を述べております。

このように、当社の経営体制は、十分な監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断や意思決定を実現できるように配慮し、現在の体制が最適であると考え採用しております。

会社の機関及び内部統制等の仕組みについては、以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業が存立を継続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、すべての役職員が公正かつ高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

イ. 取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督する。

ロ. 監査等委員である取締役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講ずる。

ハ. 経営会議は定期的開催し、取締役及び幹部社員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行うとともに、相互監視を行う。

ニ. 内部監査担当者は、定期監査とともに必要に応じて任意監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図る。

ホ. コンプライアンス体制の維持のため、弁護士及び監査法人等の外部専門家と密に連携を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び「稟議規程」、「文書管理規程」、「情報システム管理規程」に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査等委員である取締役等が閲覧、謄写可能な状態にて維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、当社固有のリスクを十分認識した上で、様々な危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行う。

イ. 全社的なリスクの監視及び全社的な対応は管理本部が行う。

- ロ．各部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となりマニュアル等の整備及び徹底、必要な教育を行う。
- 八．取締役並びに各部門長は、個々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときは取締役会で多面的な審議の上、適切な対策を決定し、実施する。
- 二．内部監査担当者は、リスク管理の状況についても監査を実施する。
- ホ．新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予測される場合には、取締役会に報告し、その対策を協議して是正処置を取る。
- へ．不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の指揮の下、弁護士等を含む外部専門家を利用し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
規程の整備により、取締役の権限・責任の範囲と担当業務を明確かつ適切に定めることで、取締役が効率的に職務執行する体制を確保する。
- イ．取締役会は中期事業計画及び各年度の予算案を決定し、各部門がその目標達成のための具体策を立案・実行する。
- ロ．「取締役会規程」、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「決裁権限基準」により、取締役の委嘱事項を定め、委嘱した範囲において職務執行を決定し実行できる権限を委譲する。取締役は職務執行の進捗状況等を取締役会及び経営会議で報告する。
- ハ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、必要に応じて組織、職制、業務分掌、決裁権限等に関する社内規程等の見直しを行い、必要な改善を行う。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
現在、子会社、関連会社に該当するものは存在しないが、将来においてグループ会社を設置する場合には、子会社管理規程を整備し、当社と同等の管理、規程・コンプライアンス基準の整備、管理、事業内容の定期的な報告と協議を行う。また会計基準についても、特定の理由がある場合を除いて、原則的に当社の会計基準に従う。
- 子会社の業務執行者による当社への報告体制、子会社の損失のリスク管理体制、子会社の業務執行の効率性を確保するための体制並びに子会社の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制についても、将来子会社を設ける場合には、子会社管理規程を整備して定める。
6. 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員である取締役と内部監査担当者は常に連携できる体制にあるため、監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、監査等委員である取締役からその使用人の設置を求められた場合は、監査等委員である取締役と協議の上、必要に応じて設置する。
7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人を設置した場合には、その指揮・命令等は監査等委員である取締役の下にあり、その人事上の取り扱いは監査等委員である取締役と協議して行う。
8. 監査等委員である取締役による前項の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前項の使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査等委員である取締役に係る業務を優先して従事するものとする。また、兼務する他部署の上長及び取締役は、当該業務の遂行にあたって要請があった場合は必要な支援を行う。
9. 取締役及び使用人が監査等委員である取締役に報告をするための体制
監査等委員である取締役の取締役会等の重要な会議への出席を、取締役の業務執行に対する厳正な監視体制とするとともに、監査等委員である取締役への重要な報告を行う体制とする。また、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実等を発見した場合は、速やかに監査等委員である取締役に報告する。
10. 前項の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員である取締役に対して前項の報告を行ったことを理由として、当該報告者は何ら不利益な取り扱いを受けないものとする。また、会社の人事考課にあたり、監査等委員である取締役は第6項乃至第9項の業務又は報告を行った使用人に関し、評価上の意見を述べることができる。
11. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員である取締役の職務執行に関して生じる費用については、会社の経費予算の範囲内において、所定の手続きにより会社が負担する。
12. その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査等委員会監査等基準」において、監査等委員である取締役と内部監査担当者が緊密な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査が実効的に行われることを確保する。また、取締役と監査等委員である取締役は積極的に意見交換を行い、適切な意思疎通を図る。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員会監査の状況は、以下のとおりです。

内部監査については、代表取締役社長から任命された内部監査担当者が監査計画を立案し、定期的に監査を実施しております。内部監査担当者は、業務活動全般に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しており、監査結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査担当者は、監査等委員会や会計監査人とも連携しながら、業務活動の改善及び適切な運営に向けた助言や勧告を行っております。

監査等委員会は、社外取締役4名を含む6名で構成されており、うち2名が常勤監査等委員であります。取締役会に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の監査を実施しております。また、会計監査人や内部監査担当者とも積極的な情報交換により連携をとっております。

社外取締役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監視を実施することを目的として社外取締役を4名選任しており、いずれも監査等委員であります。

社外取締役寺畑幸雄氏は税理士であり、税務に関する相当程度の知見を有するものであります。従って、税務会計の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外取締役に選任しております。社外取締役梶智和氏は司法書士であり、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。従って、法務の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外取締役に選任しております。社外取締役大道卓氏は、長年にわたる経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。従って、経営の専門家として当該視点から業務監査を行うため、社外取締役に選任しております。社外取締役桃木野聡氏は弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。従って、法務の専門家として、当該視点から業務監査を行うため、社外取締役に選任しております。社外取締役の寺畑幸雄氏、梶智和氏、大道卓氏及び桃木野聡氏は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役の寺畑幸雄氏、梶智和氏、大道卓氏及び桃木野聡氏とは、寺畑幸雄氏が当社株式を12,900株（平成30年8月31日現在の所有株式数）所有している他は、資本関係、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

社外取締役は、常勤監査等委員と常に連携を取り会計監査人、内部監査担当者からの報告内容を含め、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、取締役会等への出席を通じて決議事項や報告事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	68,330	68,330	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,420	9,420	-	-	2
社外役員	8,190	8,190	-	-	4

(注) 1. 上記には、平成30年1月21日をもって退任した取締役1名の役員報酬等を含めております。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、平成27年11月28日開催の定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。

3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年11月28日開催の定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定の関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内で諮問委員会に諮問し、その答申を反映するというプロセスを経た後、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会で協議の上決定しております。

その内容は、業績連動型報酬制度を導入し、「固定部分」と会社の業績に連動した「変動部分」から構成されており、「変動部分」は(1)従業員一人当たりの賞与額、(2)総資産経常利益率、(3)純資産経常利益率を所定の比率で換算し、月額報酬に反映させる仕組みとなっております。

なお、監査等委員である取締役には、制度の趣旨をふまえ、業績連動型報酬制度は採用しておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	7,000	7,000	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	- (-)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は三優監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談及び検討を行うとともに、内部統制の充実・強化のための指導を受けております。

また、業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の吉川秀嗣、大神匡の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の兒島吉二氏、鶴田俊成氏、寺畑幸雄氏、梶智和氏、大道卓及及び桃木野聡氏との間で責任限定契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当社は、当該定款規定により、会計監査人との間で責任限定契約を結んでおります。責任限定契約の概要は会計監査人がその契約の履行に伴い当社が損害を被った場合、悪意又は重大な過失があったときを除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

取締役の定数

当社定款において当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名以内、監査等委員である取締役は6名以内と定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会への権限委譲の内容

当社定款において、次のように取締役会への権限委譲を定めております。

イ．自己株式取得の決定機関

当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

ハ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への柔軟な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,000	800	12,000	800

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新株発行に関するコンフォートレター作成業務についての対価であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新株発行に関するコンフォートレター作成業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、当社の監査等委員会の同意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年9月1日から平成30年8月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更についての確に対応するため、外部研修会への参加を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,596	2,612,487
受取手形	35,503	127,333
売掛金	416,653	501,304
電子記録債権	458,510	607,519
製品	3 69,183	3 55,077
仕掛品	3 230,891	3 374,013
原材料及び貯蔵品	3 15,608	3 36,311
前払費用	10,588	25,670
繰延税金資産	38,642	52,887
その他	2,022	7,765
貸倒引当金	1,911	2,590
流動資産合計	3,701,288	4,397,780
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	2 246,065	2 281,646
建物(純額)	1 469,726	1 1,098,503
構築物		
減価償却累計額	2 40,479	2 52,127
構築物(純額)	1 15,442	1 50,017
機械及び装置		
減価償却累計額	2 1,840,461	2 2,098,620
機械及び装置(純額)	1 852,347	1 1,679,464
車両運搬具		
減価償却累計額	2 43,098	2 55,025
車両運搬具(純額)	23,205	19,482
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	2 23,466	2 23,350
工具、器具及び備品(純額)	5,395	13,219
土地		
建設仮勘定	358	49,974
有形固定資産合計	1,674,519	3,628,774
無形固定資産		
ソフトウェア	35,109	40,713
その他	101	83
無形固定資産合計	35,211	40,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
出資金	111	111
繰延税金資産	-	13,219
その他	690	690
投資その他の資産合計	7,801	21,020
固定資産合計	1,717,531	3,690,591
資産合計	5,418,820	8,088,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,444	150,400
1年内返済予定の長期借入金	1,519,602	1,309,512
未払金	223,281	62,948
未払費用	97,952	123,868
未払法人税等	199,340	303,416
前受金	4,611	1,882
預り金	2,741	3,684
前受収益	245	143
受注損失引当金	3,700	6,400
その他	14,064	3,874
流動負債合計	1,188,985	966,132
固定負債		
長期借入金	1,107,742	1,197,230
繰延税金負債	12,319	-
退職給付引当金	6,909	10,862
資産除去債務	1,658	1,674
その他	143	-
固定負債合計	1,092,773	1,989,766
負債合計	2,281,759	2,955,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,171	1,241,157
資本剰余金		
資本準備金	465,171	1,125,157
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	813,184	813,184
資本剰余金合計	1,278,356	1,938,342
利益剰余金		
利益準備金	14,112	14,112
その他利益剰余金		
圧縮積立金	33,631	26,181
繰越利益剰余金	1,229,790	1,912,738
利益剰余金合計	1,277,533	1,953,032
自己株式	0	59
株主資本合計	3,137,061	5,132,472
純資産合計	3,137,061	5,132,472
負債純資産合計	5,418,820	8,088,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	3,035,527	4,588,864
売上原価		
製品期首たな卸高	47,599	69,183
当期製品製造原価	1,969,710	2,805,589
合計	2,017,309	2,874,772
他勘定振替高	1 24,804	1 9,622
製品期末たな卸高	69,183	55,077
売上原価	2, 3 1,923,322	2, 3 2,810,071
売上総利益	1,112,204	1,778,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,099	85,940
給料及び手当	64,463	88,846
退職給付費用	456	848
減価償却費	5,640	14,706
租税公課	23,900	118,007
支払手数料	45,175	75,784
貸倒引当金繰入額	443	679
研究開発費	4 51,566	4 40,339
その他	75,571	118,931
販売費及び一般管理費合計	347,314	544,084
営業利益	764,890	1,234,707
営業外収益		
受取利息	76	140
受取配当金	2	52
為替差益	2,285	1,157
受取手数料	216	309
受取家賃	180	965
その他	567	450
営業外収益合計	3,327	3,074
営業外費用		
支払利息	21,447	16,361
株式交付費	9,513	10,401
その他	174	0
営業外費用合計	31,135	26,763
経常利益	737,082	1,211,019
特別利益		
固定資産売却益	5 1,999	5 4,499
補助金収入	-	500
特別利益合計	1,999	4,999
特別損失		
固定資産除却損	6 30	6 74
特別損失合計	30	74
税引前当期純利益	739,052	1,215,945
法人税、住民税及び事業税	220,836	389,646
法人税等調整額	20,500	39,784
法人税等合計	200,336	349,862
当期純利益	538,716	866,082

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		530,300	25.4	685,837	23.3
労務費		628,559	30.1	849,212	28.8
経費		929,768	44.5	1,413,661	47.9
当期総製造費用		2,088,628	100.0	2,948,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		111,973		230,891	
合計		2,200,601		3,179,603	
期末仕掛品たな卸高		230,891		374,013	
当期製品製造原価		1,969,710		2,805,589	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
外注加工費(千円)	431,382	651,323
減価償却費(千円)	210,249	334,780
受注損失引当金繰入額(千円)	300	2,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	135,850	19,850	-	19,850	10,008	43,202	769,891	823,102	59	978,743	978,743
当期変動額											
新株の発行	445,321	445,321		445,321						890,642	890,642
剰余金の配当							84,285	84,285		84,285	84,285
圧縮積立金の取崩						9,571	9,571	-		-	-
利益準備金の積立					4,103	4,103		-		-	-
当期純利益							538,716	538,716		538,716	538,716
自己株式の処分			813,184	813,184					59	813,244	813,244
当期変動額合計	445,321	445,321	813,184	1,258,506	4,103	9,571	459,899	454,430	59	2,158,318	2,158,318
当期末残高	581,171	465,171	813,184	1,278,356	14,112	33,631	1,229,790	1,277,533	0	3,137,061	3,137,061

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	581,171	465,171	813,184	1,278,356	14,112	33,631	1,229,790	1,277,533	0	3,137,061	3,137,061
当期変動額											
新株の発行	659,986	659,986		659,986						1,319,972	1,319,972
剰余金の配当							190,584	190,584		190,584	190,584
圧縮積立金の取崩						7,449	7,449	-		-	-
当期純利益							866,082	866,082		866,082	866,082
自己株式の取得									59	59	59
当期変動額合計	659,986	659,986	-	659,986	-	7,449	682,948	675,498	59	1,995,411	1,995,411
当期末残高	1,241,157	1,125,157	813,184	1,938,342	14,112	26,181	1,912,738	1,953,032	59	5,132,472	5,132,472

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	739,052	1,215,945
減価償却費	215,889	349,486
貸倒引当金の増減額（は減少）	443	679
受注損失引当金の増減額（は減少）	300	2,700
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,097	3,952
受取利息及び受取配当金	78	192
支払利息	21,447	16,361
株式交付費	9,513	10,401
為替差損益（は益）	813	1,003
固定資産売却益	1,999	4,499
固定資産除却損	30	74
売上債権の増減額（は増加）	211,563	325,489
たな卸資産の増減額（は増加）	152,103	149,720
仕入債務の増減額（は減少）	54,411	26,956
未払消費税等の増減額（は減少）	5,087	10,549
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,317	20,478
その他の固定資産の増減額（は増加）	-	0
その他の流動負債の増減額（は減少）	85,935	31,398
その他	230	154
小計	773,135	1,145,867
利息及び配当金の受取額	78	192
利息の支払額	21,554	17,937
法人税等の支払額	125,537	298,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,122	829,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	655,511	2,447,039
有形固定資産の売却による収入	2,000	4,500
無形固定資産の取得による支出	27,943	15,667
その他	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	681,955	2,458,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	670,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	313,373	604,602
株式の発行による収入	881,129	1,309,570
自己株式の取得による支出	-	59
自己株式の売却による収入	813,244	-
配当金の支払額	84,337	190,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,966,663	1,814,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	813	1,003
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,911,643	186,890
現金及び現金同等物の期首残高	513,953	2,425,596
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,596	2,612,487

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品
 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 仕掛品
 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 原材料
 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 建物（附属設備を除く）.....定額法
 上記以外.....定率法
 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
 株式交付費
 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取地代家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」336千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物	469,726千円	1,098,503千円
構築物	15,442	50,017
機械及び装置	263,191	205,105
土地	289,783	699,852
計	1,038,143	2,053,479

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	279,032千円	309,512千円
長期借入金	965,182	1,767,790
計	1,244,214	2,077,302

2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 損失が見込まれる受注に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
製品	11,575千円	27,947千円
仕掛品	14,281	23,147
原材料	1,402	334
計	27,260	51,430

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
建設仮勘定	2,463千円	- 千円
販売費及び一般管理費	22,341	9,622
計	24,804	9,622

2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
	27,260千円	51,430千円

3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
	300千円	2,700千円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
	51,566千円	40,339千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
機械及び装置	1,999千円	3,999千円
車両運搬具	-	499
計	1,999	4,499

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
機械及び装置	30千円	- 千円
ソフトウェア	-	74
計	30	74

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,596,200	6,315,400	-	11,911,600
合計	5,596,200	6,315,400	-	11,911,600
自己株式				
普通株式(注)2	328,382	328,382	656,700	64
合計	328,382	328,382	656,700	64

(注)1.普通株式の発行済株式総数の変動事由は次のとおりです。

平成29年3月1日付の株式分割(1:2)による増加	5,596,200株
平成29年8月8日付の公募増資による増加	560,000株
平成29年8月28日付の第三者割当増資による増加	159,200株

2.普通株式の自己株式の変動事由は次のとおりです。

平成29年3月1日付の株式分割(1:2)による増加	328,382株
平成29年8月8日付の公募の自己株式処分による減少	656,700株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月26日 定時株主総会	普通株式	42,142	8	平成28年8月31日	平成28年11月28日
平成29年3月30日 取締役会	普通株式	42,142	8	平成29年2月28日	平成29年4月27日

(注)当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,469	利益剰余金	6	平成29年8月31日	平成29年11月27日

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,911,600	1,141,400	-	13,053,000
合計	11,911,600	1,141,400	-	13,053,000
自己株式				
普通株式（注）2	64	33	-	97
合計	64	33	-	97

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の変動事由は次のとおりです。

平成30年7月24日付の公募増資による増加 1,000,000株

平成30年8月9日付の第三者割当増資による増加 141,400株

2. 普通株式の自己株式の変動事由は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 33株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,469	6	平成29年8月31日	平成29年11月27日
平成30年3月30日 取締役会	普通株式	119,115	10	平成30年2月28日	平成30年4月26日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	130,529	利益剰余金	10	平成30年8月31日	平成30年11月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当事業年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
現金及び預金	2,425,596千円	2,612,487千円
現金及び現金同等物	2,425,596	2,612,487

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、主に銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理部が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成29年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,425,596	2,425,596	-
(2) 売掛金	416,653	416,653	-
(3) 電子記録債権	458,510	458,510	-
資産計	3,300,760	3,300,760	-
(1) 長期借入金	1,591,344	1,575,180	16,163
負債計	1,591,344	1,575,180	16,163

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金519,602千円を含めております。

当事業年度（平成30年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,612,487	2,612,487	-
(2) 売掛金	501,304	501,304	-
(3) 電子記録債権	607,519	607,519	-
資産計	3,721,311	3,721,311	-
(1) 長期借入金	2,286,742	2,282,763	3,978
負債計	2,286,742	2,282,763	3,978

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金309,512千円を含めております。

(表示方法の変更)

受取手形(前事業年度は35,503千円)、買掛金(前事業年度は123,444千円)、未払金(前事業年度は223,281千円)、未払費用(前事業年度は97,952千円)及び未払法人税等(前事業年度は199,340千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,424,906	-	-	-
売掛金	416,653	-	-	-
電子記録債権	458,510	-	-	-
合計	3,300,070	-	-	-

当事業年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,611,748	-	-	-
売掛金	501,304	-	-	-
電子記録債権	607,519	-	-	-
合計	3,720,571	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	519,602	179,512	179,512	179,512	177,012	356,194
合計	519,602	179,512	179,512	179,512	177,012	356,194

当事業年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	309,512	309,512	309,512	307,012	299,512	751,682
合計	309,512	309,512	309,512	307,012	299,512	751,682

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

その他有価証券

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

その他有価証券

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度で退職金規程に基づき等級、職能及び勤務年数に応じて退職日まで取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
退職給付引当金の期首残高	3,812千円	6,909千円
退職給付費用	3,163	4,226
退職給付の支払額	66	273
退職給付引当金の期末残高	6,909	10,862

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,909千円	10,862千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,909	10,862
退職給付引当金	6,909千円	10,862千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,909	10,862

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 3,163千円 当事業年度 4,226千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
減損損失	3,127千円	3,004千円
未払事業税	12,425	17,579
たな卸資産評価損	8,368	15,686
受注損失引当金	1,135	1,952
貸倒引当金	586	789
未払賞与	17,806	22,265
退職給付引当金	2,107	3,313
工場改修工事	-	20,997
資産除去債務	505	510
繰延税金資産小計	46,065	86,097
評価性引当額	3,271	3,116
繰延税金資産合計	42,793	82,981
繰延税金負債		
圧縮積立金	14,789	11,489
前払固定資産税	883	4,204
前払労働保険料	797	1,180
繰延税金負債合計	16,471	16,874
繰延税金資産の純額	26,322	66,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
役員報酬	1.4	0.8
法人税等の特別控除額	5.1	2.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	28.8

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

金額の重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであり、区分すべき製品及びサービスの区分が存在しないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	918,389	精密部品事業
東京エレクトロン宮城株式会社	867,995	精密部品事業

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであり、区分すべき製品及びサービスの区分が存在しないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	1,507,535	精密部品事業
東京エレクトロン宮城株式会社	1,439,649	精密部品事業
東京エレクトロン九州株式会社	543,126	精密部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）	当事業年度 （自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）
1株当たり純資産額	263円36銭	393円21銭
1株当たり当期純利益金額	50円74銭	72円01銭

（注）1．当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）	当事業年度 （自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）
当期純利益金額（千円）	538,716	866,082
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	538,716	866,082
期中平均株式数（株）	10,617,383	12,027,271

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	715,791	688,145	23,787	1,380,149	281,646	38,943	1,098,503
構築物	55,922	46,222	-	102,145	52,127	8,714	50,017
機械及び装置	2,692,809	1,097,668	12,393	3,778,084	2,098,620	270,552	1,679,464
車両運搬具	66,303	12,372	4,167	74,508	55,025	16,094	19,482
工具、器具及び備品	28,861	12,996	5,288	36,569	23,350	5,172	13,219
土地	308,043	410,069	-	718,112	-	-	718,112
建設仮勘定	358	49,974	358	49,974	-	-	49,974
有形固定資産計	3,868,091	2,317,449	45,995	6,139,545	2,510,770	339,477	3,628,774
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	58,044	17,331	9,989	40,713
その他	-	-	-	280	196	18	83
無形固定資産計	-	-	-	58,324	17,528	10,008	40,796

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加・・・・・・・・・・出水事業所の新規取得及び修繕・回復等工事665,236千円、関東事業所第2工場設備工事14,590千円等であります。

構築物の増加・・・・・・・・・・出水事業所の給排水衛生設備19,230千円等であります。

機械及び装置の増加・・・・E B W溶接機133,134千円、マシニングセンター17台583,000千円、旋盤12台268,266千円、三次元測定機2台33,800千円、天井クレーン2基23,625千円等であります。

土地の増加・・・・・・・・・・出水事業所の新規取得による410,069千円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄に、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	519,602	309,512	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,071,742	1,977,230	0.79	平成31年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,591,344	2,286,742	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	309,512	309,512	307,012	299,512

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,911	2,590	-	1,911	2,590
受注損失引当金	3,700	6,400	3,700	-	6,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理額による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	739
預金	
普通預金	2,362,312
外貨預金	49,435
定期預金	200,000
小計	2,611,748
合計	2,612,487

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワイエイシイテクノロジーズ(株)	69,794
(株)ワイエイシイデンコー	45,734
住友重機械イオンテクノロジー(株)	8,897
東邦化成(株)	2,360
芝浦メカトロニクス(株)	546
合計	127,333

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年9月	38,653
10月	45,807
11月	23,153
12月	19,719
合計	127,333

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン宮城(株)	171,471
日本発条(株)	125,687
(株)ワイエイシイデンコー	50,519
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)	44,130
東京エレクトロン九州(株)	42,409
その他	67,086
合計	501,304

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
416,653	4,942,986	4,858,335	501,304	90.6	33.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

電子記録債権
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本発条(株)	579,620
(株)アルバック	18,144
アルバック東北(株)	3,743
(株)シンクロン	6,010
合計	607,519

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年9月	150,562
10月	150,630
11月	141,908
12月	164,417
合計	607,519

製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連部品	53,898
F P D 製造装置関連部品	1,149
その他	30
合計	55,077

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連部品	289,690
F P D 製造装置関連部品	76,049
その他	8,273
合計	374,013

原材料

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連部品	33,115
F P D 製造装置関連部品	2,668
合計	35,784

買掛金

相手先	金額(千円)
白銅(株)	49,823
(株)ミタカ精機	8,629
(株)イズミテクノ	7,976
東京エレクトロン九州(株)	7,779
アルバックテクノ(株)ケミカルセンター鹿児島事業所	5,503
その他	70,688
合計	150,400

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,045,613	2,118,060	3,345,162	4,588,864
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	316,985	573,659	940,385	1,215,945
四半期(当期)純利益金額(千円)	220,913	408,332	670,786	866,082
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.55	34.28	56.31	72.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.55	15.73	22.03	15.79

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.marumae.com/
株主に対する特典	毎年8月末日現在、当社株式を6ヶ月以上継続して1単元(100株)以上保有する株主様を対象に、クオカード1,000円分を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第30期）（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）平成29年11月27日九州財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成30年7月6日九州財務局長に提出
事業年度（第30期）（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年11月27日九州財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第31期第1四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月15日九州財務局長に提出
（第31期第2四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日九州財務局長に提出
（第31期第3四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年6月29日九州財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成29年11月30日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類
平成30年7月6日九州財務局長に提出
一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書であります。
平成30年7月6日九州財務局長に提出
その他の者に対する割当に係る有価証券届出書であります。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成30年7月17日九州財務局長に提出
平成30年7月6日に提出した一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成30年7月17日九州財務局長に提出
平成30年7月6日に提出したその他の者に対する割当に係る有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月27日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 川 秀 嗣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 神 匡 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルマエの平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルマエの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルマエが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。